

アフリカにおけるスタートアップを取り巻く概況と 新型コロナ禍での動向

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 主査(アフリカ担当) 小松崎 宏之 氏

アフリカの経済は2000年代以降、世界平均を上回るGDP成長率を記録したが、経済成長の背景の一つは情報通信産業の発達だったといえる。アフリカにおいては携帯電話やスマホ、モバイルマネー等が各国で急速に普及し、新たなスタートアップ企業やビジネスモデルが誕生するなど、いわゆる「リープフロッグ」現象がみられ、アフリカ発のイノベーションが活気をもたらしている。2020年に入り、新型コロナ禍に伴い観光客の激減や貿易の縮小などアフリカ経済は大きな影響を受けたが、一方でスタートアップによる新たなサービスやEコマースの利用拡大など、好調な業態や新たなビジネス機会も生まれつつある。本稿では、アフリカのスタートアップを取り巻く概況やコロナ禍での主要国のスタートアップ動向等を紹介する。

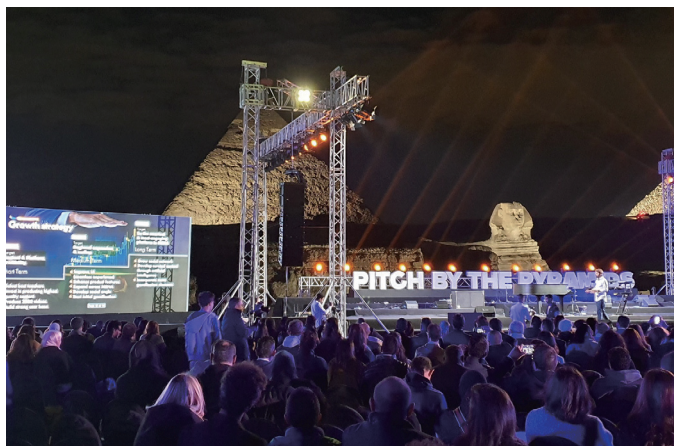
アフリカにおけるスタートアップの概況

(1) 急速に普及する携帯電話やモバイルマネー

アフリカの多くの国では今なお、インフラの未整備や不安定な電力供給、脆弱で高コストな物流などを指摘されることは少なくない。ビジネスを進めるうえでの課題が残る一方で、アフリカ各国の情報通信産業は急速に拡大しつつある。アフリカが2000年代以降に世界平均を上回る経済成長率を達成した要因として、主に油価上昇や中国との貿易拡大などがあげられるが、情報通信産業の発展もまた、アフリカ経済の注目すべきポイントと言えるだろう。所得層にかかわらず広く普及し始めた携帯電話やスマホが生活やビジネスのインフラとなり、モバイル技術を活用した新たなビジネスやスタートアップが誕生している。アフリカ経済において一足飛び(蛙飛び)の成長、いわゆる「リープフロッグ」現象が生まれ、活気をもたらす背景の一つとなっている。例えば、携帯電話の普及率は南アフリカ共和国で約150%、ケニアで約120%、エジプトで約100%に達しており、スマホも南アフリカで約70%、エジプトで約50%など広く普及し始めている。インターネットへのアクセス拡大や携帯情報端末の普及が、モバイルマネーなど新たなビジネスやサービス、スタートアップの起業につながり、内需拡大を支え、アフリカの経済成長をけん引する一要素となっている。ケニア発のイノベーションであるモバイル送金システム「ムペサ」は世界的にも有名だ。ムペサを活用した電子決済や融資など、スタートアップによる新たなビジネスも続々と誕生し、好循環を生んでいる。

(2) 増加するアフリカ・スタートアップの資金調達額

アフリカのスタートアップの資金調達額もまた、年々増加の傾向にある。世界の他地域に比べれば金額の規模はまだ小さいものの、2019年は約20億米ドルと、2015年の約3億米ドルの約7倍となった。分野としては、フィンテックが40%強を占め、分散型電力、エンタープライズ(業務管理)がそれぞれ約12%と続く。国別では、金額ベースでナイジェリア、ケニア、エジプト



Pitch by the Pyramidsでのスタートアップのピッチ(2019年ジェトロ撮影)

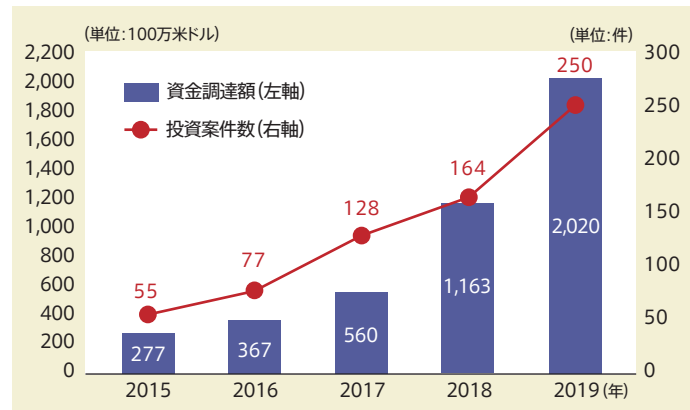
トが上位3カ国となっており、件数ベースでは南アフリカ、ケニア、エジプトの順だった。

(3) アフリカ・スタートアップの特徴

アフリカのスタートアップは、その特徴から主に3つのタイプに分けることができるだろう。1つは、「社会課題解決型」だ。既述の通りインフラの未整備や、あるいは脆弱な医療体制や公共交通網など、様々な社会課題の解決がスタートアップの起業につながっている。ライドシェアサービ

スや小農向け農機リースなどの事例があげられる。2つ目は、「技術中心・輸出型」と分類できる。アフリカで開発した製品やサービスを他国市場へ展開するもので、南アフリカ発の生産性向上を支援するためのAIソリューションなどがある。3つ目は「社会実証型」として、アフリカをテスト市場としてパイロット事業に取り組む事例がある。ドローンを使った医薬品輸送事業などがあてはまるだろう。

図表1. アフリカ・スタートアップの資金調達額と投資案件数の推移



(出所) パーテック・パートナーズ資料より、ジェトロ作成

新型コロナ禍で加速するアフリカ経済のデジタル化と展望

2020年はアフリカ諸国においても、新型コロナの感染対策として国際線の運航停止や出入国制限の措置を取り、観光業などのサービス産業を中心に大幅な減収に見舞われた。また、国際的な油価下落や輸出先各国の経済活動停滞などに伴い、多くのアフリカ諸国で輸出が減少するなど貿易も縮小した。アフリカの受けた経済的なダメージは大きく、2020年の経済成長率は当初見通しより大幅に下方修正された国が多くみられる。既述のアフリカ・スタートアップの資金調達も、2020年は鈍化したものとみられている。

このコロナ禍の中でも、逆境を逆手に取り各国で経済のデジタル化が加速しているといえよう。エジプトでは、政府が感染防止策として現金の取り扱いを減らしキャッシュレス化を推奨したことに伴い、モバイル決済件数が半年間で約2.5倍に大きく増加した。南アフリカでは、外出制限措置の強化に伴い、オンラインでショッピングを楽しむEコマース市場が活発化した。いずれも、新型コロナの感染対策が社会や経済のデジタル化を促している形だ。デジタル化の進展に伴い、今後も新たなビジネスの創出につながる可能性を秘めている。日本と同様に見本市や商談などもオンライン化が進み、現地企業へのアプローチ手法にもこれからは変化が生じてくるだろう。

現地のスタートアップも、コロナ禍で新たなサービスを展開するなど積極的な動きが見られる。チュニジアではロックダウンで外出が禁止された中、スタートアップの開発したAI搭載ロボットが街頭パトロールに活躍した。モロッコでは、スタートアップがコロナ対策としてハンドフリードアレバーを開発した。もちろん、好調な動きばかりではない。ケニアでバイクハイヤリング事業を展開していたウガンダ発のスタートアップは、2020年11月末でケニアでのビジネス終了を発表したが、新型コロナの影響と説明している。企業により好不調の明暗が分かれているような状況だ。

また、コロナ禍で影響を受けたアフリカのスタートアップを支援する動きもある。フランス開発庁の子会社などは2020年11月、革新的なソリューションを提供するスタートアップを支援するファンドを立ち上げた。ゲイツ財団はケニアのヘルススタートアップに助成金を提供し、新型コロナの影響で病院に行きにくくなった妊婦の検診をサポートする。

ジェトロが2020年9月に実施したアフリカ進出日系企業へのアンケート調査でも、回答企業の約3割が今後の有望ビジネス分野として、フィンテックなどの「デジタル産業」をあげている。新型コロナ禍の状況にあっても、アフリカ経済のデジタル化は企業の高い関心を集める分野と言えるだろう。

アフリカ主要国におけるスタートアップの最新動向

本稿の最後に、アフリカ主要国での主な動きを紹介したい。日本企業等多くの外資企業が集積し、アフリカ域内2位の経済規模である南アフリカでは、地元企業や外資がスタートアップを支援する他、政府による減税措置などの支援も行われている。既述の通り、コロナ禍での外出制限措置で消費スタイルのオンライン化が進み、Eコマースは好調だ。2020年のEコマース市場の収益は約38億米ドルで前年比約15%増を記録したと推測されている。

エジプトでは多くのスタートアップ関連イベントが開催され、政府も育成を支援している。コロナ禍で好調なスタートアップもあり、エジプトで起業した教育プラットフォームは、中東・北アフリカの学生にオンラインの教育機会を提供し、コロナ禍で収益は約15倍に増加したという。疎水性のテクノロジーを活用した衣服製造のスタートアップは、コロナ禍で医療用防護服を病院に提供した。また、日系のベンチャーキャピタルがエジプトのヘルスケア・スタートアップに出資した事例もあった。現地アクセラレーターは、コロナ禍でヘルスケア、Eコマース、エンターテインメント、教育などの分野で高成長が見込まれるとコメントしている。

一方でエチオピアでは、金融機関等に電子化への意欲が見られるものの、利便性には改善の余地があるとの声も聞かれる。また、消費者向けのオンラインショッピング等もまだ広くは浸透していないようだ。通信環境や商習慣等により、デジタル化の進展も各国で温度差があるようだ。

図表2. 南アフリカの主なEコマース・プラットフォーム

名称	市場シェア(%)
Takealot	12.5
Apple App Store	5.5
Pick n Pay	5.1
Woolworths	2.7
Sportmans Warehouse	2.2
Incredible Connection	2.0
Exclusive Books	1.8
HomeChoice	1.6
Amazon	1.5
Mr Price	1.5

(出所) ユーロモニター、市場シェアは2016年



RiseUp Summitスタートアップブース (2019年ジェットロ撮影)



エジプトにおけるスタートアップのハブ、グリーク・キャンパスの中庭 (2019年ジェットロ撮影)